

平成 20 年 1 月 18 日

ご投資家のみなさまへ

T&D アセットマネジメント株式会社

アジア株式市場の動向と今後の見通しについて

(1月16日の市場動向)

1月16日のアジア株式市場は、日本においてTOPIX ▲3.5%、日経平均で ▲3.4%と大きく下落したほか、特に香港ハンセン指数 ▲5.4%、H株指数 ▲6.6%、レッドチップ指数 ▲5.6%、シンガポール ST 指数 ▲3.0%などアジアの主要市場では大幅安の展開となりました。

これは、主に、前日の米国において、

12月の米国小売売上高がマイナスに落ち込んだこと

シティグループの07年10 - 12月期決算において、サブプライム関連の損失額が市場予想を大幅に上回ったことに加え、個人向けローンについても償却が大幅に増加し、創業以来の最大の損失を計上したこと

インテルの07年10 - 12月期決算において、08年1 - 3月期の業績見通しが市場予想を下回ったこと

などの要因により、米国サブプライムローン問題の広がりを受け、米国を中心に景気の本格減速への懸念が高まったことによるものです。

また、為替相場におきましても、米国景気への懸念から、為替リスクを回避するための円に回帰する動きが強まり、1ドル = 106円台へ突入するなど、全般に円高が進行しました。

香港および中国株式市場でも、米国の景気後退が企業収益に悪影響を与えるとの懸念から軟調な推移となっています。16日には中国政府が0.5%の預金準備率引上げを行い15%としましたが、引続き金融引き締め政策を継続するとの見方も香港株式市場の下落要因となりました。このような環境の下、16日のアジア各国の株式市場も軒並み下落する展開となりました。

基準価額の騰落状況

ファンド名	平成20年1月16日 基準価額(円)	平成20年1月17日 基準価額(円)	騰落幅(円)	騰落率(%)
コスモ・中国株厳選ファンド	15,413	14,615	-798	-5.18%
アジア・ダブルプレミア・ファンド(龍虎)	10,557	10,095	-462	-4.38%

市況の概況

ファンド名	平成20年1月15日	平成20年1月16日	騰落率(%)
香港/ハンセン指数	25,837.78	24,450.85	-5.37%
香港/ハンセン中国企業株指数	14,999.90	14,016.12	-6.56%
香港/レッドチップ指数	5,655.62	5,337.44	-5.63%
中国/上海総合指数	5,443.79	5,290.61	-2.81%
中国/シンセン総合指数	1,576.50	1,538.36	-2.42%
台湾/加権指数	8,428.84	8,179.54	-2.96%
シンガポール/ST指数	3,154.58	3,058.49	-3.05%
マレーシア/クアラルンプール指数	1,505.71	1,453.66	-3.46%
インドネシア/ジャカルタ指数	2,730.03	2,592.31	-5.04%
タイ/SET指数	779.79	773.80	-0.77%
フィリピン/フィリピン総合指数	3,447.29	3,351.66	-2.77%
ベトナム/VN指数	808.83	846.07	4.60%

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。データは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。

(今後の見通し)

アジア株式を展望する上で非常に重要な米国経済については、住宅市場の調整はまだ続いており、ガソリン高による購買力低下などとあわせて、消費に対し下押し圧力となることが予想されます。また、サブプライムローン問題を契機とした金融機関の貸出態度の厳格化や貸出コストの上昇などの要因もあって、消費者、企業家のマインドは悪化傾向を示すなど、景気の下ぶれリスクは徐々に高まりつつあると思われます。

ただし、以下の下支え要因もあり、大幅な景気後退は免れる可能性が高いと予想しています。

政策金利の追加利下げや減税などの景気刺激策などの政策的な余地があること。

エマージング諸国の経済が堅調を維持しており、ドル安のサポートもあり、輸出は堅調を維持する可能性が高いこと。

金融機関のサブプライム関連損失に対し海外政府や国富ファンドの出資などが見込まれること。

当面、サブプライム問題に端を発した米国経済の減速や原油価格の高騰による企業業績への影響に対する見通しが定まりにくく、内外株式は上値が重く値動きの大きな展開が続く可能性があります。最近の相場下落で米国を中心とする景気減速を相当程度織り込んだものと思われます。

中長期的な視野で見た場合には、米国の経済がある程度落ち着きを取り戻すにつれて、もともと旺盛な内需が景気の下支えとなっていたアジア各国においては、株価の持ち直しが期待できるものと考えています。

上記見解は、当社の見通しであり将来の市場動向を保証するものではありません。

以 上

本資料は投資家の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料…上限 3.15%(税込)

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬…上限 1.96%程度(税込)

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額…上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 当社の概要

商 号 : T&Dアセットマネジメント株式会社

登録番号 : 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357 号

加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会